

研究室の近況 (1981-1982 年度)

Academic Activities

西川 治

I. 学内委員

昭和 56 年 9 月をもって、教養学科第一の委員長、教養三学科合同委員会議長の任務を終了。約 10 年間勤めた東京大学建築委員会委員、同長期計画特別委員会委員も解任されて、本郷との往復回数が少なくなった。昭和 57 年 10 月からは、本学部第一研究室主任兼第三委員となる。

II. 非常勤講師

学内非常勤講師は、理学部の「人文地理学」(冬学期 1 コマ)、他大学では慈恵医科大学進学課程の「人文地理学」(通年 1 コマ)、早稲田大学教育学部の「人文地理学研究」(冬学期 1 コマ)を担当している。

III. 学外委員

[学会における活動]

(1) 東京地学協会(社団法人)・国連大学共催シンポジウム“人類の発展における地球科学の役割——資源と環境——”(1981 年 10 月 11 日—16 日)を地学会館にて開催、その実行委員会の副委員長とパネルディスカッションの総合司会役を勤めた。同実行委員は木内信蔵先生、同副委員長は湊秀雄先生、同幹事長は浜田隆士先生、荒井良雄氏・柴田匡平氏は幹事として尽力された。このシンポジウムを発議し支援されたのは、国連大学元副学長(天然資源担当) W. Manshard (フライブルク大学教授、地理学)、実施面で活躍されたのは、同大学元参事官 R. S. Odingo (ケニア大学教授、地理学)、プログラムの概要は以下の通りである。セッション I: 地球環境のはらむ諸問題、同 II: 資源調査と開発に対する地球科学の役割の増大。同 III: エネルギー源への新しい視点、同 IV: 資源問題の展望とモデル化。公開講演: 気候変動と人類との相互作用 (W. W. Kellogg), 野外セッション。外国人の研究発表者は、M. J. Wise (英国王立地理学協会会長、前 IGU 会長、I. Burton, W. W. Kellogg, A. K. Biswas, I. S. Zonneveld, I. G. P. Salas, R. S. Odingo の各氏、日本人の発表者と座長は 17 名。このプロシーディングスは「地学雑誌」1982 年第 6 号として刊行される。

(2) 日本地理学会地籍図研究グループの主査として、研究会の開催、昭和 57 年 10 月 14 日には自治大臣文化行政懇談会の講師として招かれ、地籍図保存の文化論的根拠について講演した。

(3) 昭和 54 年 7 月からは、日本学術会議地理学研究連絡委員会委員、10 月からは同地理学振興長期計画小委員会委員長となる。

[その他の学外における活動]

(1) 地図情報センターが昭和 56 年 5 月 6 日文部省より財団法人の認可をうけ、同年 7 月 7 日神田学士会館にて発会式が挙行された。理事長は渡辺光先生、西川も理事に就任。

(2) 昭和 56 年度国土庁計画・調整局が設置した「地域開発計画基礎図作成手法検討委員会」の主査、57 年度にはそれをひきついで国土地理院地理調査部委託「同基礎図作成手法調査委員会」の主査として報告書の作成に協力した。56 年度神奈川県委託「予測評価法の体系化に関する調査事業」(地域分断)検討委員会のメンバーとして報告書の作成に協力した。

昭和 57 年度は、国土庁計画・調整局委託「国土に関する情報の社会的活用に関する調査」委員会(財団法人日本地図センター)の委員長、財団法人日本住宅総合センター委託「東京大都市圏の地域構造の変化に関する調査研究」委員会(財団法人社会開発総合研究所)の委員長を勤め、人文地理学の社会的役割を強

めることを努力している。

(3) 昭和 57 年度前期放送大学実験番組「人文地理学」の主任講師を勤め、8 月 24 日より 11 月 30 日まで 15 回にわたってテレビ朝日によって放送、そのためのテキストは旺文社より刊行した。多数の御協力者に衷心より御礼申し上げる。

IV. 海外出張

メキシコで開催された国際シンポジウム“ハリケーンと洪水、その人間集落に及ぼす影響”(1981. 11. 24-27) に出席、本紀要に掲載した論文の一部を発表した。

V. 刊行物

昭和 57 年 10 月に、リーダーズダイジェスト社と平凡社地図出版の共同編集の「ホームアトラス日本列島」が出版された。この企画と監修に関与し、まえがきを執筆した。

同年 11 月には、J. Bertin 著「図の体系と情報の図的処理」(1977) の翻訳書が「図の記号学」として地図情報センターより発行された。訳者は森田喬氏、西川は監修者のことばを寄せた。

山口岳志

1977 年 1 月以来、国際地理学連合国土集落システム研究委員会 (IGU Commission on National Settlement Systems) の研究活動に参加し、国家的な都市システムに関する各国間の比較考察や、それから導き出される比較基準の設定に従事してきた。本紀要に掲載した論文は、わが国の都市システムの形成と機能に関する報告(人文地理学 VI に所載)に続くもので、わが国の都市システムに影響を与える国内の人口移動の変化を分析した報告を基にしている。

なお、昭和 56 年 4 月より 58 年 3 月に至る 2 年間に勤めた役職、参加した学内および学外の活動、その間に執筆した論文・報告は下記の通りである。

I. 学内委員

昭和 56 年 10 月～58 年 3 月 教養学科第一・人文地理学学科主任

昭和 56 年 10 月～58 年 3 月 学友会教官評議員

II. 非常勤講師

昭和 57 年 10 月～58 年 3 月 慶応義塾大学経済学部非常勤講師として「地域論」、冬学期には学内講師として、理学部の「地誌学概論」を担当。

昭和 57 年 12 月 東北大学理学部および理学系大学院併任講師として、集中による「特殊講義」を担当。

III. 学外委員

[学会における活動]

昭和 51 年 8 月～59 年 8 月 国際地理学連合国土集落システム研究委員会正委員

昭和 54 年 7 月～58 年 5 月 東京地学協会編集委員会委員

昭和 56 年 1 月～57 年 2 月 日本地理学会名誉会員候補者推薦委員会委員

昭和 56 年 5 月～12 月 日本地理学会選挙管理委員会委員長

昭和 56 年 7 月～58 年 3 月 日本地理学会集落システム作業グループ主査

昭和 57 年 7 月～58 年 3 月 日本地理学会選挙制度検討委員会委員長

[その他の学外における活動]

昭和 57 年 6 月～58 年 3 月 千代田区人口動向調査研究会委員(東京都千代田区委託)

昭和 57 年 8 月～58 年 3 月 東京大都市圏の地域構造の変化に関する調査研究委員会委員(日本住宅総合センター委託)

研究室の近況

昭和 57 年 11 月～58 年 3 月 中枢管理機能等高次都市機能の地域的展開と都市の広域的機能連関に関する調査委員会委員(国土庁計画・調整局委託)

IV. 海外出張

昭和 56 年 10 月 25 日～11 月 5 日 アメリカ研究振興会の研究助成金により、テネシー州メンフィスで開かれた第 8 回全米アメリカ学会 (ASA) に出席。その前後にシカゴ大学地理学教室およびネブラスカ大学都市研究センターを訪問。

昭和 57 年 6 月 14 日～7 月 9 日 カナダ外務省のカナダ研究講座充実計画に基づき、客員研究員としてトロント大学都市研究センターに滞在。その間に同学で開かれた国際地理学連合国土集落システム研究委員会第 6 回研究集会に出席して発表を行ない、連邦統計局、オタワ大学、ヴィクトリア大学、ブリティッシュ・コロンビア大学を訪問。

V. 刊行物

「C 12 国土集落システム」

第 24 回国際地理学会議報告書, 1980 年国際地理学会議組織委員会, 1981 年

「第 8 回 ASA 大会に出席して」

アメリカ学会会報, No. 63, 1981 年

「国家的都市システムの研究動向」

「各国の都市システムの特徴」(共著)

田辺健一編, 日本の都市システム, 古今書院, 1982 年

「大都市の地域構造」

西川治編著, 人文地理学, 旺文社, 1982 年

「国際的な都市の比較研究」

歴史と地理(地理の研究 95), 1982 年

「アメリカにおける地理学」

西川治編, 地理学原論, 総観地理学講座第 1 巻, 朝倉書店, (印刷中), 1983 年

田 辺 裕 Hiroshi TANABE

I. 学内委員 Administrative Services

第 3 委員, 第 9 委員 (1981. 9 まで), 計算機委員会委員, 視聴覚機器委員会委員, 教養学科第一・人文地理学学科主任 (1981. 9 まで), 教養学科第一委員会委員 (1982. 10 より), 大学院理学系研究科委員 (1981. 4-1983. 3)

II. 非常勤講師 Additional Teachings

前期 早稲田大学教育学部 (Waseda Univ.)

後期 東京大学工学部 (Fac. of Engineering, Univ. of Tokyo),

成城大学文芸学部 (Seijo Univ.)

集中 静岡大学教育学部 (Shizuoka Univ.)

III. 学外委員 Professional Services

国際地理学連合応用地理学会会長 (Chairman of Working-group on Applied Aspects of Geography, I.G.U.), 日仏地理学会会長代行 (chargé du Président de la Société franco-japonaise de Géographie)

建設省ナショナルアトラス専門委員 (Comm. on National Atlas, Ministry of Construction), 統計研究会人口統計研究部会委員 (Working-Group on Demographic Statistics, Inst. of Statistics), 地方自治

協会大都市地域研究委員会 (Comm. on Large Cities, Inst. of Local Government),

IV. 海外出張および国際研究集会 Overseas Meetings, etc.

1981. Aug. Pakistan, India, Bangladesh, Thailand (Research on Asian port cities, by Yokohama City)

1981. Sep. Canada (Symposium on Applied Geography, by Min. or Educa.)

1981. Sep.—Oct. Hiroshima (Troisième Colloque franco-japonais de Géographie sur Environnement)

1982. Jun. Yokohama (Regional Congress of Local Authorities for Development of Human Settlements in Asia and the Pacific)

1982. Aug.—Sep. Brasil (Research and lectures on applied geography, by J.S.P.S.)

V. 刊 行 物 Publications (1981 & 1982)

1981

Jan. 応用地理学ワーキング・グループ, 地理, 26-1 (On the Working Group on applied geography)

Mar. 沖縄行財政報告書, 自治省, 共筆 (Report on Administration and Finance of Okinawa)

Mar. 人文地理学における視聴覚教育の導入, 学内共同研究成果報告書, 共同 (Introduction of Audio-Visual System into the Education of Geography*)

Mar. 埋立地における市町村の境界紛争とその考察視点, 本誌前号 (Dispute on the Municipal Boundary of Reclaimed Land in Japan)

Apr. セーヌ川とロワール川, 歴史と地理, 308 (Seine et Loire)

Apr. 地理学, 平凡社, 百科年鑑 81 年版 (Geography, Yearbook of Encyclopedia '81)

Apr. 行政執行過程における問題解決に関する研究, 地方自治協会, 共筆 (Study on the Resolution of the Problems Occurred in Administrative Process)*

May 鑑定書, 大牟田・荒尾市境界の紛争について, 熊本地裁 (Expert witness's report on the Boundary between Ohmuta and Arao cities)

Jul. ヨーロッパ農業の発展, 歴史と地理, 311 共筆 (Development of European Agriculture)*

Sep. 比較地域論の必要性, 東大教養学部報, 217 (Necessity of Comparative Regional Study)

Nov. 世界の教科書=歴史, フランス 2・3, ほるぷ出版, 共訳 (Traduction des manuels français sur Histoire et Géographie, Armand-Colin)*

1982

Jan. 沖縄地誌の基本的視点, 歴史と地理, 317 (Fundamental View-Point on Regional Geography of Okinawa)

Mar. Regional Development Policy in the Okinawa Islands, 東大教養学科紀要, 14, 教養学科 30 年の教育と研究, 座談会, 同上誌 (Education and Research of Faculty of Liberal Arts, Panel-discussion, University of Tokyo at its 30th Anniversary)*

Mar. 公共施設の整備をめぐる紛争の実態とその対応, 地方自治協会, 共筆 (Counterplan for the Resolution of Conflicts in Establishing New Public Facilities)*

Mar. アジアの都市の考察視点, 調査季報, 73 (View-Point to Asian Cities)

Apr. 日本の都市システム, 古今書院, 共筆 (Urban System of Japan)

Apr. 地理学, 平凡社百科年鑑 82 年版 (Geography, Yearbook of Encyclopedia '82)

May スペイン・ハンドブック, 三省堂, 共著 (Handbook about Spain)*

Jun. Physical Profile of Cities in E.S.C.A.P. Region, (colaboration with E.S.C.A.P., HABITAT, Yokohama city, A.U.R.)*

研究室の近況

- Jun. 第3回日仏地理学シンポジウムについて, 学術月報, 35 (On the Third Franco-Japanese Symposium of Geography—Environment and its Control—)
- Jun. 職業構造からみた人口, 人口統計研究資料, 15 (Population Regarded from the View-point of Professional Structure)
- Jul. 職業構造の変動, 国勢調査ニュース, 19 (Change of Professional Structure)
- Aug. Applied Aspects of Geography, Naigai Koeki, ed.
- Oct. ブラジリアの成長とスラム, 歴史と地理, 326 (Growth of Brasilia and its Slums)
- Dec. 世界, 図鑑, 小学館 (The World, picture book)*
- Dec. 国際化と地理学, 東大教養学部報, 282 (Internationalization and Geography)

*: Joint work